

福井県管理河川 嶺北ブロック減災対策協議会 議事概要

日時：平成 29 年 6 月 14 日（水）11：00～11：50

場所：福井県庁 地下 1 階 正庁

【出席者】

福井地方气象台 内藤台長

近畿地方整備局 中村福井河川国道事務所長、松島九頭竜川ダム統合管理事務所

福井県 土木部 辻部長、安全環境部 木村危機対策監、福井土木事務所 宮下所長、三国土木事務所 竹内所長、奥越土木事務所 勝木所長、丹南土木事務所 小川所長

（以下代理出席）

福井市 山西危機管理局長、大野市 堂下防災防犯課長、勝山市 伊藤総務課長、鯖江市 藤田防災危機管理課長、あわら市 小嶋土木部長、越前市 蓮蔵都市整備課長、坂井市 瀬戸建設部長、永平寺町 鈴木建設課長補佐、池田町 中村産業振興課参事、南越前町 市村防災安全室長補佐、越前町 安井防災安全課長補佐

【マスコミ】

福井新聞社、日刊県民福井、北陸工業新聞社、建設工業新聞

【議事概要】

（1）福井県管理河川 嶺北ブロック減災対策協議会の設立について

- ・事務局より、過去の主な洪水被害、水防災意識再構築ビジョンに基づく取組について、協議会の設立趣旨 について説明した。

（2）福井県管理河川 嶺北ブロック減災対策協議会(仮称)規約(案)について

- ・規約について、了解を得た。

（3）現状の水害リスク情報や取組状況の共有について

- ・県の取組状況を説明。

【構成員からの主な発言（発言順）】

《各地域での取組状況》

＜大野市＞

- ・昨年 9 月 20 日夕方 4 時 50 分に避難準備情報を発令。

その時、赤根川、清滝川の水位の上昇が確認されていたことから、区長に連絡し、住民の方へお知らせしていただく手段を取らせていただいたところ、区長が避難準備情報の意味を理解されていたため、即住民の方へ伝わり、適切な避難ができた。

- ・今回の避難準備情報の発令を今後の災害発生時の対応に生かすため、区長へアンケート調査を実施したところ、「防災の放送がよく聞き取れなかった」ということで、それ以後、時差をもって放送をかけ、住民の方へ伝わるように訓練放送している。

- ・大野市の自主防災組織は、212 行政区のうち 198 区組織され、約 93%の組織率となっている。

9月20日の避難準備情報の時も組織が機能しており、残り7%についても住民のご理解をいただき、組織されるよう、現在取組を進めている。

<鯖江市>

- ・住民の意識向上を図るため、自主防災組織設立を区長にお願いしている
- ・2010年から防災リーダー養成講座を開催し、320名が防災リーダーとして地域で活躍している。また、防災士育成を推進しており、現在、252名が防災士として資格を取得している。
- ・防災教育として、学校15校、町内併せて50会場で出前講座を実施している。
- ・縮災という観点から、鯖江市の10地区すべてでの防災組織の立ち上げを進めている。熊本地震では、避難所における避難生活において、150名の方が災害関連死で亡くなられた。その対策として避難所での生活、復旧をできるだけ早くしていこうという観点から、地域の人たちが中心となって避難所の開設および運営をしていただくことができる体制づくりを進めている。
- ・情報の伝達として、鯖江市の方30名の方にiPadを30台貸出し、その日の降雨状況や河川の状況等を市の防災危機管理課に伝達してもらっている。
- ・住民の意識向上を図ることが一番と考え、人材育成に力を入れている。

<越前市>

- ・内水被害を最小限に抑えるために、過去の被害経験から発生しやすい箇所に事前に排水ポンプの設置、準備を事前に業者の方と委託契約を締結し、災害に迅速に対応できるよう進んでいる。
- ・県の総合情報システムに加えまして、民間の気象予測会社と契約し、災害に備えている。
- ・各町内の防災マップ、避難マニュアル等の作成の推進しており、現在94.5%の作成率である。
- ・総合防災訓練、自主防災組織リーダー研修会を実施し、防災士の育成にも力を入れている。

<池田町>

- ・町内を5ブロックに分けて、ローテーションしながら年1回、集落の方全員参加で避難訓練を実施している。町内には20の自警消防隊が組織されており、年1回合同訓練を行い、小型ポンプの取扱いを中心に避難マップ、救急救命等の指導を消防から受けている。
- ・平成15年に防災無線を整備し、全世帯1200戸に子機を設置。福井豪雨時には、避難等について発信ができた。
- ・昨年は、新たに避難用資材の倉庫整備、資材運搬車両1台、電源車両1台、保健士指導車両2台を整備した。
- ・情報伝達用トランシーバー30個を役場に備えつけて、緊急時にはそれを貸し出すように考えている。

<南越前町>

- ・自主防災組織の育成、防災士会の立上げを行っています。
- ・地域防災計画の見直し、BCP策定、避難勧告判断基準のマニュアル見直し、あるいは、避難所設置運営マニュアルの策定に取り組んでいる。
- ・被害を最小限にとどめ、住民も安全を確保するために、防災の手引きを4年前に全戸配布し、今後、改訂版を配付できたらと考えている。

<越前町>

- ・地域防災計画改定に向けて、作業を進めている。各種マニュアル策定にも取り組んでいる。
- ・町の防災行政無線の一般家庭向けの個別受信器整備を進めている。今年度は旧織田町地区で整

備を進めている。あわせて自主防災組織や自主防災機能の力を入れて、取り組んでいるところです。

- ・「暮らしの便利帳」の発行を予定しており、その中にも防災意識啓発のための内容を掲載している。

<福井市>

- ・災害時の対応力向上を目的として、小学生やその保護者を対象とした防災サバイバル教室等防災に対する啓発活動を積極的に進めている。
- ・7月2日に国、県、その他関係機関と連携して、総勢約470名で水防演習を行うなど、今後とも的確な水防活動の推進や水防体制の確保に努めているところです。

<あわら市>

- ・竹田川などに49の水門・樋門がありますが、毎年出水期前に嶺北消防本部と連携して、各施設の点検等を行い、異常等が発見された場合には、管理者に通報する等予防保全に努めている。
- ・平成19年度に作成した洪水ハザードマップについても福井県の見直しに併せて、順次更新を進めていきたいと考えています。
- ・自主防災組織に関しては、市内128区のうち99区で設立されています。設立された団体には、防災資機材の補助制度も設け、更に設立促進に努め、初動体制の充実に努めていきたい。

<永平寺町>

- ・自主防災組織は89集落すべてに設立されている。
 - ・地域防災講座として、職員が各集落、小中学校へ行き、平成28年度は28箇所で行っている。
 - ・自主防砂組織の連絡協議会を町内8ブロックに分けて行っており、それぞれのブロック毎に毎年1回防災訓練を実施しています。
- 地区の自主防災組織リーダーを対象にした研修会、講演会を行っており、平成28年度は2回行っています。
- ・役場職員や自主防災組織のリーダーの方を対象に、防災士の資格取得について、推進しており、273名の資格取得をしています。

<福井地方気象台>

- ・大雨警報（浸水害）、洪水警報の危険度分布をこの7月から提供する。
- 特に洪水警報の危険度分布が今回、新しく、雨量の予測に基づいて、中小河川以下、例えば水位周知河川以下について、流域に沿って、洪水の危険度を色分けお知らせするという仕組みになっている。
- 予想は3時間先の危険度を予想して発表するため、水位周知河川については、水位の情報に加えて、避難勧告等の発令の基準に活用してもらえればと思います。
- これは、新しい情報で、流域雨量指数という雨の降り方から洪水がどうなるのか計算するもので、もしわからないことがあれば、是非とも気象台の方に問い合わせいただければと思います。

<福井河川国道事務所>

- ・当事務所では「わが家の防災コンテスト」を実施しており、今年度も実施の予定です。
- 平成26年度から始めまして、26年度は95点、27年度は178点、28年度は295点と毎年応募総数を増やしており、今年度も引き続き実施致しますのでご協力を宜しく願います。
- ・情報発信に関しては、SNS、フェイスブック、ツイッター等を用いて情報を発信しております。

す。出水期には水害情報、冬期には雪害に関する情報と適宜情報発信をしており、先日もありましたが、国道 8 号線での薬品の流出などの情報も発信しています。

<九頭竜川統合管理事務所>

- 九頭竜ダム、真名川ダムの 2 つのダムを管理しており、昨年度 9 月の台風 16 号の時、洪水の調節という意味では、九頭竜ダムで 270m³/s を超える流入量があり、洪水量に達したわけですが、利水の容量内ですべて貯留しましたので、ダムからの放流はありませんでした。
真名川ダムでは、洪水量 500m³/s に満たない流入量でしたので、流水の正常な機能の維持の範疇として、ダムからの放流を実施しています。
- 平成 16 年度の福井豪雨の時、真名川ダムでは最大流量のピークを越えるまでダムで全量貯留を行い、ピークを越えてから、ダムの容量確保のための放流を行いました。
通常は、500m³/s まではダムから放流するが、全量貯留を行い、下流の洪水防御に努めました。ダムの操作に対して、下流の河川水位低減効果がどれくらいか洪水の度にホームページ等で「ダム効果」として発信しています。
- 福井河川国道事務所と同じく、ツイッターによって、ダム操作について、事前の周知、操作中の周知に務めています。
- ダムの操作演習について、全国各地で下流の計画規模を超える洪水に対する、特別防災操作として、ダム限界性能まで活用してできるだけ貯留する等の演習を行っています。